

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月5日

上場会社名 株式会社インターワークス 上場取引所 東
 コード番号 6032 URL http://interworks.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 和之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部长 (氏名) 清水 寛 TEL 03-6823-5404
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	757	—	101	—	102	—	71	—
2022年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	7.42	—
2022年3月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2021年10月1日付にて当社の完全子会社であった日本データビジョン株式会社を吸収合併（簡易合併・略式合併）したことにより連結子会社が存在しなくなり、非連結決算会社となっております。このため、2022年3月期第1四半期は連結業績を開示しておりましたが、2022年3月期第3四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2022年3月期第1四半期の経営成績（累計）及び対前年同四半期増減率については記載していません。なお、2022年3月期第1四半期の連結業績との比較情報については、後述の[参考資料]をご参照ください。
2. 2023年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,239	1,924	85.9
2022年3月期	2,458	1,995	81.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 1,924百万円 2022年3月期 1,995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	30.6	500	50.5	500	34.6	340	26.7	35.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	9,800,000株	2022年3月期	9,800,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	210,993株	2022年3月期	210,993株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	9,589,007株	2022年3月期1Q	9,772,067株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

[参考資料]

当社は、2021年10月1日付にて当社の完全子会社であった日本データビジョン株式会社を吸収合併（簡易合併、略式合併）したことにより連結子会社が存在しなくなり、非連結決算会社となっております。そのため、当第1四半期の経営成績（累計）は、比較情報がありません。そこで同条件となる2022年3月期第1四半期の連結の経営成績（累計）と比較した場合の経営成績（累計）[参考資料]は、以下のとおりであります。（当第1四半期の経営成績（累計）は変更ありません。）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第1四半期の（連結）業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	757	28.8	101	65.8	102	67.3	71	37.1
2022年3月期第1四半期	588	50.2	60	—	61	—	51	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	7.42	—
2022年3月期第1四半期	5.31	—

（注）1. 2023年3月期第1四半期及び2022年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2022年3月期第1四半期の数値については、同条件比較用として連結の数値を用いております。

そのため、2022年3月期第1四半期の経営成績（累計）における四半期純利益については、親会社株主に帰属する四半期純利益の金額を記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社は、2021年10月1日付にて当社の完全子会社であった日本データビジョン株式会社を吸収合併（簡易合併・略式合併）したことにより連結子会社が存在なくなり、非連結決算会社となっております。なお、当第1四半期累計期間は、前年同四半期の単体決算数値が存在しないため、前年同四半期の数値及びこれに係る対前年同四半期増減率等の比較分析は行っておりません。

また、四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であり、文中における〔参考資料〕についても公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外となります。

業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、大企業及び製造業と非製造業とで業況が2極化を示しております。

大企業及び製造業においては、原材料コスト高、中国上海を中心としたロックダウン（都市封鎖）等による受注減や部材調達難、及び自動車の減産の影響が大きく、鉄鋼、非鉄金属、汎用機械、生産用機械、及び自動車分野の業況が悪化しております。

非製造業においては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響緩和が徐々に進み、飲食サービスや個人サービスの分野を中心に業況が良化しております。

急激な環境変化に伴い、生産状況や交易条件が悪化したために全体感としての景況感は悪化しておりますが、国内や海外での需給判断に大きな変化が生じている訳ではありません。

設備投資は前年度からの先送り分がかさ上げされていると見られるもののストックの不足感が強まっており、拡大傾向を示しております。

また、先行きの極めて不透明な状況が続きますが、原材料コスト高や物価上昇懸念があるものの、部材調達難の解消や自動車減産の緩和、及び新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響緩和の継続を念頭として、好転が見込まれる傾向にあります。

当社の事業領域である人材ビジネス市場の状況は、2022年5月の完全失業率（季節調整値）は2.6%（前年同月3.0%、前月2.5%）、有効求人倍率（季節調整値）は1.24倍（前年同月1.09倍、前月1.23倍）、新規求人倍率（季節調整値）は2.27倍（前年同月2.09倍、前月2.19倍）の国内雇用状況であり、短期的な景況感により振れ幅はあるものの、引き続き緩やかな上昇傾向にあります。

このような環境の下でも、求人企業と求職者に最適なマッチング機会を提供する人材ビジネスの社会的意義は引き続き極めて高いものと認識しております。当社は、「WORKS for your dreams！（楽しく活き活きと働き、夢を実現できる社会を）」というビジョンの下、「人と企業の可能性を具現化し、幸せを追求する。」というミッションを掲げて事業を運営してまいりました。

なお、事業体質の強化を鑑み、「持続的成長のための構造改革」及び「事業構造改革」に継続して取り組んでおります。

主力事業の一つであるメディア&ソリューション事業におきましては、主要顧客が自動車分野を中心とした製造業であることから、大企業及び製造業における原材料コスト高、中国上海を中心としたロックダウン（都市封鎖）等による受注減や部材調達難、及び自動車の減産の影響が大きく響き、セグメント損失となりました。

しかしながら、当社では日銀短観等の世相分析と同様に、当該自動車分野を中心とした製造業を取り巻く業況の悪化は、部材調達難の解消や自動車減産の緩和に伴い好転する一時的な状況と捉えており、労働需要超過の状況が継続している背景から、業績の回復に向けて情報収集と営業活動等の徹底を図っております。

主力事業の一つである人材紹介事業におきましては、労働市場の上昇傾向の継続に対してコンサルタントの増員と生産性の低下の抑制を図っており、当該セグメントの業績は順調に推移しました。

採用支援事業におきましては、前事業年度までの事業構造改革を継続して収益体質の更なる改善を図ると共に、新規顧客の開拓に注力しており、当該セグメントの業績は堅調に推移しております。

これらの結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高757,830千円、営業利益101,110千円、経常利益102,109千円、四半期純利益71,179千円となりました。

〔参考資料〕として同条件となる前第1四半期連結累計期間の業績と比較した場合、売上高757,830千円（前年同期比28.8%増）、営業利益101,110千円（前年同期比65.8%増）、経常利益102,109千円（前年同期比67.3%増）、四半期純利益71,179千円（前年同期比37.1%増）となります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

なお、当第1四半期累計期間から、従前のメディア&ソリューション事業において行っていたソリューションサービスについて、その内容が採用支援事業におけるツール販売と極めて近似であり、事業としての親和性が高いことから、当該ソリューションサービスを採用支援事業におけるツール販売と集約し、事業効率の向上を図る事を目的として報告セグメントを跨いで一部事業組織を再編しており、報告セグメントの一部組替を行っております。

当該変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期累計期間の売上高がメディア&ソリューション事業で10,701千円減少、採用支援事業で10,701千円増加し、メディア&ソリューション事業でセグメント損失(△)が4,825千円増加、採用支援事業でセグメント利益が4,825千円増加しております。

① メディア&ソリューション事業

主力事業の一つであるメディア&ソリューション事業におきましては、今後の持続的な成長を図る為の新規顧客の開拓により相応の売上高は確保できたものの、主要顧客が自動車分野を中心とした製造業である事から、大企業及び製造業における、原材料コスト高、中国上海を中心としたロックダウン(都市封鎖)等による受注減や部材調達難、及び自動車の減産の影響が大きく響き、自動車分野の主要既存顧客を中心に主力サービスである「工場WORKS」における引き合い及び受注が大きく落ち込み、事業効率及び収益性が大きく悪化しました。

しかしながら、当社では日銀短観等の世相分析と同様に、当該自動車分野を中心とした製造業を取り巻く業況の悪化は、部材調達難の解消や自動車減産の緩和に伴い好転する一時的な状況と捉えており、労働需要超過の状況が継続している背景から、業績の回復に向けて情報収集と営業活動等の徹底を図っております。

なお、中長期の事業体質の強化を図る為、認知度向上の施策やサービス向上の開発等の戦略的投資を継続しつつ、適宜適切な費用投下の徹底を継続しております。

これらの結果、同事業の当第1四半期累計期間の業績は、売上高264,676千円、セグメント損失52,676千円となりました。

[参考資料]として同条件となる前第1四半期連結累計期間の業績と比較した場合、売上高264,676千円(前年同期比3.3%増)、セグメント損失52,676千円(前年同期は、セグメント利益26,841千円)となります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期累計期間の報告セグメントの一部組替に伴い、組替表示しております。

② 人材紹介事業

主力事業の一つである人材紹介事業におきましては、労働市場は需要超過が緩やかな上昇傾向を継続しており、これに対応するためコンサルタントの増員を図っており、受注の増加に繋がっております。

また、KPIマネジメントやセクター別チーム戦略等によるコンサルタントの早期戦力化とレベルアップ及び生産性向上への取り組みが定着化し、コンサルタントの増員に伴う生産性の低下を抑制しております。

これらの結果、同事業の当第1四半期累計期間の業績は、売上高389,324千円、セグメント利益138,668千円となりました。

[参考資料]として同条件となる前第1四半期連結累計期間の業績と比較した場合、売上高389,324千円(前年同期比75.6%増)、セグメント利益138,668千円(前年同期比458.5%増)となります。

③ 採用支援事業

採用支援事業におきましては、短期的な景況感による受注の振れ幅は他の事業に比較して小さく、前事業年度までの事業構造改革の継続による収益体質の改善を受けて、収益体質を保持した上での新規顧客の開拓に注力しております。

なお、事業体質の強化を鑑みた事業構造改革は継続して推進しております。

これらの結果、同事業の当第1四半期累計期間の業績は、売上高103,829千円、セグメント利益15,119千円となりました。

[参考資料]として同条件となる前第1四半期連結累計期間の業績と比較した場合、売上高103,829千円(前年同期比5.9%減)、セグメント利益15,119千円(前年同期比57.1%増)となります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期累計期間の報告セグメントの一部組替に伴い、組替表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて219,432千円減少し、2,239,276千円（前期末比8.9%減）となりました。これは主として、配当金の支払、法人税等の納付、経営成績を反映した結果、現金及び預金が111,626千円減少、売掛金が63,450千円減少、税効果を反映して投資その他の資産のその他が20,888千円減少したことによるものです。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度に比べて148,234千円減少し、314,831千円（前期末比32.0%減）となりました。これは主として、納付及び賞与等の支給に伴い未払法人税等が75,661千円減少、賞与引当金が20,452千円減少、その他流動負債が25,703千円減少したことによるものです。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて71,198千円減少し、1,924,444千円（前期末比3.6%減）となりました。これは、譲渡制限付株式（RS）の処理により資本剰余金が1,456千円増加、配当金の支払や経営成績等を反映して利益剰余金が72,655千円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月13日に「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表した業績見通しからの変更は行っておりません。

なお、業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,348,916	1,237,290
売掛金	297,171	233,720
その他	52,421	49,183
貸倒引当金	△6,975	△6,863
流動資産合計	1,691,534	1,513,331
固定資産		
有形固定資産	56,506	58,129
無形固定資産		
ソフトウェア	488,996	467,031
その他	1,023	1,023
無形固定資産合計	490,019	468,055
投資その他の資産		
その他	220,649	199,760
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	220,649	199,760
固定資産合計	767,175	725,945
資産合計	2,458,709	2,239,276
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,254	70,144
未払金	108,356	106,439
未払法人税等	92,721	17,059
契約負債	2,025	7,160
返金負債	6,987	7,461
賞与引当金	33,728	13,276
その他	118,991	93,288
流動負債合計	463,066	314,831
負債合計	463,066	314,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	172,198	172,198
資本剰余金	593,886	595,343
利益剰余金	1,309,198	1,236,542
自己株式	△79,639	△79,639
株主資本合計	1,995,643	1,924,444
純資産合計	1,995,643	1,924,444
負債純資産合計	2,458,709	2,239,276

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	757,830
売上原価	210,915
売上総利益	546,914
販売費及び一般管理費	445,804
営業利益	101,110
営業外収益	
受取利息	1
未払配当金除斥益	157
受取家賃	557
助成金収入	200
その他	82
営業外収益合計	998
経常利益	102,109
税引前四半期純利益	102,109
法人税、住民税及び事業税	11,732
法人税等調整額	19,196
法人税等合計	30,929
四半期純利益	71,179

[参考資料] (第1四半期累計期間)

当社は、2021年10月1日付にて当社の完全子会社であった日本データビジョン株式会社を吸収合併（簡易合併・略式合併）したことにより連結子会社が存在しなくなり、非連結決算会社となっております。そのため、当第1四半期の経営成績（累計）は、比較情報がありません。そこで同条件となる2022年3月期第1四半期の連結の経営成績（累計）と比較した場合の連結経営成績（累計）[参考資料]は、以下のとおりであります。（当第1四半期の経営成績（累計）は変更ありません。）

(2) 四半期（連結）損益計算書
第1四半期（連結）累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	588,286	757,830
売上原価	141,966	210,915
売上総利益	446,319	546,914
販売費及び一般管理費	385,361	445,804
営業利益	60,958	101,110
営業外収益		
受取利息	1	1
未払配当金除斥益	64	157
受取家賃	557	557
助成金収入	—	200
その他	81	82
営業外収益合計	705	998
営業外費用		
支払手数料	354	—
その他	304	—
営業外費用合計	658	—
経常利益	61,004	102,109
税金等調整前四半期純利益又は税引前四半期純利益	61,004	102,109
法人税、住民税及び事業税	13,829	11,732
法人税等調整額	△4,733	19,196
法人税等合計	9,096	30,929
四半期純利益	51,908	71,179
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,908	—

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビュー対象外であり、[参考資料]は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外となります。

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期損益計算書計上額 (注)
	メディア&ソリューション事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
広告販売	264,676	—	—	264,676	—	264,676
職業紹介	—	389,324	—	389,324	—	389,324
代行サービス	—	—	89,934	89,934	—	89,934
ツール販売	—	—	13,894	13,894	—	13,894
顧客との契約から生じる収益	264,676	389,324	103,829	757,830	—	757,830
外部顧客への売上高	264,676	389,324	103,829	757,830	—	757,830
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	264,676	389,324	103,829	757,830	—	757,830
セグメント利益又は損失(△)	△52,676	138,668	15,119	101,110	—	101,110

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

従前よりメディア&ソリューション事業において行っていたソリューションサービスについて、その内容が採用支援事業におけるツール販売と極めて近似であり、事業としての親和性が高いことから、当該ソリューションサービスを採用支援事業におけるツール販売と集約し、事業効率の向上を図る為に報告セグメントをまたいで一部事業組織を再編しており、報告セグメントの一部組替を行っております。

当該変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期累計期間の売上高がメディア&ソリューション事業で10,701千円減少、採用支援事業で10,701千円増加し、メディア&ソリューション事業でセグメント損失(△)が4,825千円増加、採用支援事業でセグメント利益が4,825千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

[参考資料] (セグメント情報等)

当社は、2021年10月1日付にて当社の完全子会社であった日本データビジョン株式会社を吸収合併（簡易合併・略式合併）したことにより連結子会社が存在しなくなり、非連結決算会社となっております。そのため、当第1四半期のセグメント情報は、比較する前年同期の情報がありません。そこで比較のための同条件となる2022年3月期第1四半期の連結のセグメント情報〔参考資料〕は、以下のとおりであります。

I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア&ソ リューション 事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
広告販売	256,344	—	—	256,344	—	256,344
職業紹介	—	221,661	—	221,661	—	221,661
代行サービス	—	—	95,166	95,166	—	95,166
ツール販売	—	—	15,803	15,803	△690	15,113
顧客との契約から生じる収益	256,344	221,661	110,970	588,976	△690	588,286
外部顧客への売上高	256,344	221,661	110,280	588,286	—	588,286
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	690	690	△690	—
計	256,344	221,661	110,970	588,976	△690	588,286
セグメント利益又は損失 (△)	26,841	24,828	9,622	61,292	△333	60,958

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、主にセグメント間取引で発生したものであります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2023年3月期第1四半期累計期間から、従前よりメディア&ソリューション事業において行っていたソリューションサービスについて、その内容が採用支援事業におけるツール販売と極めて近似であり、事業としての親和性が高いことから、当該ソリューションサービスを採用支援事業におけるツール販売と集約し、事業効率の向上を図る為に報告セグメントをまたいで一部事業組織を再編しており、報告セグメントの一部組替を行ったことから、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報は組替表示しております。

当該組替表示により、従来の方法によった場合に比べ、前第1四半期連結累計期間の売上高がメディア&ソリューション事業で11,314千円減少、採用支援事業で11,314千円増加し、セグメント利益又は損失 (△) がメディア&ソリューション事業で4,865千円減少、採用支援事業で4,865千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であり、〔参考資料〕は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外となります。

(重要な後発事象)

(取締役及び従業員に対する譲渡制限付株式としての自己株式の処分)

当社は、2022年7月15日開催の取締役会において、以下のとおり、譲渡制限付株式として自己株式の処分（以下「本自己株式処分」という。）を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2022年8月15日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 77,773株
(3) 処分価額	1株につき367円
(4) 処分価額の総額	28,542,691円
(5) 処分先及びその人数	取締役 1名 35,423株 ※非業務執行取締役及び社外取締役を除きます。 従業員 15名 42,350株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2022年7月15日開催の取締役会において、当社の取締役1名（以下「対象取締役」という。）及び従業員15名（以下、対象取締役と併せて「対象取締役等」という。）に対し、譲渡制限付株式報酬制度の目的、対象取締役等の職責の範囲その他諸般の事情を勘案し、金銭債権合計28,542,691円と引き換えに当社の普通株式77,773株を処分することを決議いたしました。

なお、当該決議における譲渡制限付株式報酬制度の前提となる過去の諸決議は次のとおりであります。

当社は、2019年2月1日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下同じ）に対して当社の中長期的な企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役を対象とする報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。また、2019年6月27日開催の第29回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として既存の金銭報酬枠とは別枠で、当社の取締役に対して年額100万円以内の金銭報酬債権を支給すること、及び、本制度により発行又は処分される当社の普通株式の総数は年10万株以内とすることにつき、ご承諾をいただいております。なお、当社は、当社の従業員に対しても、本制度と同様の譲渡制限付株式付与制度を導入しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。